

農産物に「安心情報」を付加



トレーサビリティ (株)丸勘山形青果市場 橋本 昭

一昨年、当県から発生し全国に広がりを見せた無登録農薬問題は、一時はさまざまな事件、事故として連日のように報じられたが、今ではすっかり色あせた感がある。

しかし、食の安全・安心に対する消費者の要望はますます高まりを見せている。不信感が残る食品に対して、消費者は絶対的に「ノー」と言う時代になり、農産物の生産者はもとより、食品業界もいくら大企業といえども食品の安全・安心をどう確保するかが、会社の存続を左右する問題になってきている。

それと連動して、直接製造にかかわらないわれわれ流通業界でも、市場を経由する青果物に信頼性が求められる度合いが強まってきている。特に食品スーパーや給食、業務用関連など、消費者と直接接する川下からの要望はとてめえしい時代になってきた。

当社の取り引き先にも農業生産者組合があり、村山地区を中心に三千六百名の生産者が組織に加入しており、年間を通じて何らかの生産物を出荷している。当社では、この組合

員を品目ごとに分け部会を組織し、これまで営農指導をやってきた。このため、無登録農薬問題が発生した時、この組織を通じて素早く対処することができた。

これまでも当組合員には使用を許可されている農薬以外の商品名で販売されている強い薬剤は決して使用しないことを事あることに注意してきた。農薬の販売者には農薬取締法の罰則規定が適用されるが、使用者（農家）には罰則がないため、あくまでも自制を促すしかなかった。

この度の農薬問題が起こったことを機に、農薬の使用基準、罰則規定が整備され、市場としてもこの基準に沿って栽培防除指導が出来るようになり、ある意味では食品の安全・安心を実現する良い機会になった。

昨年からは市場より出荷される生産物には「安全栽培保証書」が添付されている。この「保証書」には、登録農薬を基準内で使用している栽培防除記録は必ず記載している。栽培者の生産者コード、氏名、組合の連絡先が記

入してある。そして、これらの保証内容に問題が生じた場合、あらゆる責任を個々の生産者が負う事を誓った「誓約書」を市場に提出し出荷してもらっている。いわゆる栽培責任をしっかりとさせたということで画期的な流通システムとなっている。さらに出荷物に対しては定期的な抜き打ちで残留農薬検査を行っている。

さらに昨年度「山形県青果物トレーサビリティ推進協議会」を立ち上げた。これは日本IT化協会、当社、山形生協共立社、生産農家と協力して結成した組織で、発足初年の昨年はラ・フランス、イチゴなどでICチップを利用した生産流通追跡調査実験を行った。ラ・フランスの箱に無線タグ「RFID」（無線自動認識 = radio frequency identification）を着けているため、判読リーダー（読み取り装置）を近づけるだけで栽培履歴、防除履歴、流通履歴、所在情報など商品のトータルな履歴情報をトレーサ（追跡）できるシステムである。生産者は個々に携帯電話やパソコンで

Value Sight トレーサビリティ

ICチップをつけた農産物に関する情報を小売店内のパソコンに出力し判読



栽培履歴に関する情報を情報センターに送信、市場に出荷された商品は少量ずつ梱包された段階で個々に貼り付けられたICチップに栽培履歴と流通履歴とが入力され、小売店で消費者はこれらの履歴情報にアクセスしてより詳細な商品情報を手で、商品を自宅に持ち帰ってもこの情報を引き出せる。

この方式はやがてあらゆる食品やその他の農産物の流通にも普及することが予想される。だが、青果物全般に普及するにはまだまだ解決すべき問題が残っているように思う。しかし、それらの問題の解決方法が見つければ

されるのは時間の問題と考える。

いずれにしても、どのような方法であれ、産地や品質などの偽装表示問題が後を絶たないのであるから、最後は「個の責任」が何より大切である事は間違いない。われわれの農産物は食物連鎖の中で虫や鳥よりも人間を優先して作らなければならない状況に置かれている。従って、有機農法や特別栽培が人々に喜ばれる、安全・安心な農産物が求められているといっても、色や形が見た目に良くなかったり、虫食いの跡があったりすることを消費者がどこまで理解してくれるか。生産者だけでなく消費者の側にも留意すべき課題はあるように思う。

消費者が一番気に掛けているのは、販売されているものが安全・安心な、信頼出来る農産物かどうかということである。生産と消費との距離が遠くなった今、この信頼性を回復させるため、距離を縮めるため、昨年トレーサビリティを始めたのだったが、全く新しいシステムであったため、クリアしなければならぬ問題が次々に浮上した。

まず、生産者が生産履歴に関する情報をパソコンに入力し、さらに出荷時にICチップにこのデータを転記する作業である。生産者たちにとってこの作業は不慣れであったため結局は市場側で代行せざるを得なかった。

続いて、出荷されたものに小分け情報、出荷情報を打ち込む作業である。市場側としては、取り引き交渉中などの忙しい時にしなければならず、鮮度を重視するイチゴなどは素早い処理が求められるので、作業量が多いと情報入力をスピードアップして行うことが大変な負担になる。市場の全入荷量を対象とす

ることは、このシステムで対応することは物理的に不可能である。

流通の最終段階として小売店では、店頭に並んだ農産物の栽培・流通に関する履歴をICチップに刷り込まれた情報を開示することで消費者に伝える訳だが、店舗内に特殊リーダーがないとチップから情報を出力することができない。この場合は、携帯電話からアクセスできるが、二次元コードの数字が二十桁と多いため、アクセスするのに手間が掛かり過ぎ利用しにくいようだった。

さらに、情報機器の導入、ICチップの購入のコストがかさみ、これを生産物価格に上乘せして販売しようとする、市場価格はこれまでの二倍になってしまう。これは、今後トレーサビリティを普及させる最大の課題となる。だが、いろいろ課題はあるが、生産履歴を生産物に付与するシステムが今後少しづつ広まることは間違いない。流通側としても、消費面、生産面の両サイドから最善の対策を講じていく必要がある。

橋本 昭 (はしもと・あきら)

㈱丸勘山形青果市場開発部長。

山形市十文字2160番地。

1949年 東京都墨田区生まれ。

1972年 東京世田谷市場仲卸(株)村利入社。

1981年 ㈱丸勘山形青果市場入社。

山形市に転居。現在に至る。

TEL 023-686-6161・FAX 023-686-6177

URL :

<http://store.yahoo.co.jp/marukan/index.html>